

令和 6 年度第 2 期青梅市子ども・子育て支援事業計画の検証報告

第 2 部第 1 章に掲載した事業

(1) 「子ども・子育て支援法」に掲げられた地域子ども・子育て支援事業など

施設型給付（1）幼稚園・幼児園

事業内容：学校教育法にもとづく教育機関で、保護者の就労状況にかかわらず 3 歳から入園できます。3 歳になる学年（満 3 歳児）の受け入れや預かり保育を行っている園もあります。

提供区域：1

担当部署：こども育成課

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
計 画	利用者推計総数	807	621	595	552	525	510
	確保提供総数	1, 471	1, 276	1, 276	1, 276	1, 276	1, 276
	差異	664	655	681	724	751	766
実 数	利用申請者数	486	445	371	321	289	240
	提供実数	1, 471	1, 276	1, 256	1, 250	1, 180	1, 180
	差異	985	831	885	929	891	940

※ 実数については 5 月 1 日現在

○ 令和 6 年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	希望者全員に幼児教育の場を提供できた。
取 組 内 容	市内には、私立幼稚園が 6 園ある。このうち令和 2 年 4 月に 1 園、令和 3 年 4 月に 1 園、令和 6 年 1 1 月に 1 園がそれぞれ認定こども園に移行した。
備 考	満 3 歳児クラスは、5 か所の幼稚園で、預かり保育は全園で実施している。

施設型給付（２）認可保育所等

事業内容：保護者の就労や病気などで、家庭でお子さんをみることができない場合に、保護者の代わりに保育する施設です。

提供区域：３

担当部署：こども育成課

< 東部地域 >

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
計 画	利用者推計総数	2,564 (2,478)	2,521	2,433	2,350	2,264	2,196
	2 号認定	1,510 (1,470)	1,510	1,456	1,348	1,289	1,249
	3 号認定 (0 歳)	248 (155)	248	242	235	228	221
	3 号認定 (1・2 歳)	763 (853)	763	735	767	747	726
	確保提供総数	2,640	2,744	2,744	2,744	2,744	2,744
	2 号認定	1,585	1,644	1,644	1,644	1,644	1,644
	3 号認定 (0 歳) ※	211	217	217	217	217	217
	3 号認定 (1・2 歳)	844	883	883	883	883	883
	差異	76	223	311	394	480	548
実 数	利用申請者数	2,588	2,595	2503	2,430	2,310	2,249
	2 号認定	1,503	1,515	1496	1,428	1,377	1,343
	3 号認定 (0 歳)	166	207	190	181	130	144
	3 号認定 (1・2 歳)	919	873	817	821	803	762
	提供実数	2,793	2,897	2895	2,895	2,882	2,887
	2 号認定	1,642	1,701	1701	1,701	1,706	1,706
	3 号認定 (0 歳) ※	252	258	260	260	249	250
	3 号認定 (1・2 歳)	899	938	934	934	927	931
	差異	205	302	392	465	572	638

※ 小規模保育事業と家庭的保育事業の数値を含む。

※ () 内の数字は、他地域間の入所者数を含む。

○ 令和 6 年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	概ね、希望者全員に保育の場を提供できた。
取 組 内 容	市内 31 園のうち、東部地区に 24 園ある。
備 考	延長保育、障害児保育、病後児保育、アレルギー児の受入れ、一時預かり、子育てひろば等を実施している。

〈西部地域〉

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
計 画	利用者推計総数	304 (312)	226	207	199	183	178
	2 号認定	202 (205)	145	127	119	106	105
	3 号認定 (0 歳)	11 (11)	20	19	18	17	17
	3 号認定 (1・2 歳)	91 (96)	61	61	62	60	56
	確保提供総数	345	345	345	345	345	345
	2 号認定	207	207	207	207	207	207
	3 号認定 (0 歳)	32	32	32	32	32	32
	3 号認定 (1・2 歳)	106	106	106	106	106	106
	差異	41	119	138	146	162	167
実 数	利用申請者数	263	252	229	228	226	219
	2 号認定	172	157	141	148	137	134
	3 号認定 (0 歳)	10	14	17	16	12	12
	3 号認定 (1・2 歳)	81	81	71	64	77	73
	提供実数	320	320	320	320	320	310
	2 号認定	195	195	195	195	195	185
	3 号認定 (0 歳) ※	27	27	27	27	27	27
	3 号認定 (1・2 歳)	98	98	98	98	98	98
	差異	57	68	91	92	94	91

※ () 内の数字は、他地域間の入所者数を含む。

○ 令和 6 年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	希望者全員に保育の場を提供できた。
取 組 内 容	市内 31 園のうち、西部地区には 5 園ある。
備 考	延長保育、障害児保育、病後児保育、アレルギー児の受入れ、一時預かり、子育てひろば等を実施しています。

<北部地域>

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
計 画	利用者推計総数	61 (139)	53	54	52	21	50
	2 号認定	39 (89)	31	33	33	32	32
	3 号認定 (0 歳)	0 (8)	5	4	4	4	4
	3 号認定 (1・2 歳)	22 (42)	17	17	15	15	14
	確保提供総数	175	175	175	175	175	175
	2 号認定	106	106	106	106	106	106
	3 号認定 (0 歳)	12	12	12	12	12	12
	3 号認定 (1・2 歳)	57	57	57	57	57	57
	差異	114	122	121	123	124	125
実 数	利用申請者数	139	126	126	113	112	108
	2 号認定	89	83	77	73	76	70
	3 号認定 (0 歳)	8	4	6	5	3	4
	3 号認定 (1・2 歳)	42	39	43	35	33	34
	提供実数	175	175	175	175	175	175
	2 号認定	106	106	106	106	106	106
	3 号認定 (0 歳) ※	12	12	12	12	12	12
	3 号認定 (1・2 歳)	57	57	57	57	57	57
	差異	36	49	49	62	63	67

※ () 内の数字は、他地域間の入所者数を含む。

○ 令和 6 年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	希望者全員に保育の場を提供できた。
取 組 内 容	市内 31 園のうち、北部地区には 2 園ある。
備 考	延長保育、障害児保育、病後児保育、アレルギー児の受入れ、一時預かり、子育てひろば等を実施している。

施設型給付（３）認定こども園

事業内容：保護者の労働の有無にかかわらず入園でき、幼児教育と保育を一体的に提供し、地域における子育て支援機能を備えた施設です。

提供区域：３

担当部署：こども育成課

< 東部地域 >

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
計 画	確保提供総数	38	76	76	76	76	76
	1 号認定	教育部分 1 号認定は、幼稚園へ計上					
	2 号認定	20	38	38	38	38	38
	3 号認定（0 歳）	6	6	6	6	6	6
	3 号認定（1・2 歳）	12	32	32	32	32	32
実 数	提供実数	38	76	190			163
	1 号認定	教育部分 1 号認定は、幼稚園へ計上					
	2 号認定	20	38	129	134	134	108
	3 号認定（0 歳）	6	6	10	13	13	10
	3 号認定（1・2 歳）	12	32	51	47	47	45

※ 実数については年度末現在

○ 令和 6 年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	事業計画どおり保育の場を提供できた。
取 組 内 容	東部地区に 2 園あり、延長保育、一時預かり等を実施している。
備 考	市内幼稚園のうち、令和 2 年度より 1 園、令和 3 年度より 1 園、令和 6 年度 1 月より 1 園が認定こども園へ移行した。

< 西部地域 >

実施園はありません。

< 北部地域 >

実施園はありません。

地域型保育給付（１）小規模保育事業

事業内容：国が定める基準に適合し、市町村の認可を受けた施設において、満３歳未満の子どもを、少人数（６～１９名以下）単位で預かる事業です。

提供区域：３

担当部署：こども育成課

< 東部地域 >

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計 画	確保提供総数	43	41	41	41	41	41
	3号認定（0歳）	13	13	13	13	13	13
	3号認定（1・2歳）	30	28	28	28	28	28
実 数	提供実数	43	43	41	41	41	41
	3号認定（0歳）	13	13	13	13	13	13
	3号認定（1・2歳）	30	30	28	28	28	28

※ 実数については年度末現在

○ 令和６年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	希望者全員に保育の場を提供できた。
取 組 内 容	市内に３園あり、各園とも、特色を出した保育を実施している。
備 考	さらなる保育の質の向上に努めていく。

< 西部地域 >

実施園はありません。

< 北部地域 >

実施園はありません。

地域型保育給付（２）家庭的保育事業

事業内容：保育者の家庭などでお子さんを預かるサービスです。

提供区域：３

担当部署：こども育成課

< 東部地域 >

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
計 画	確保提供総数	20	20	20	20	20	20
	3号認定 (0～2歳)	20	20	20	20	20	20
実 数	提供実数	20	20	20	20	15	10
	3号認定 (0～2歳)	20	20	20	20	15	10

※ 実数については年度末現在

○ 令和 6 年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	希望者全員に保育の場を提供できた。
取 組 内 容	市内に 2 か所あり、延長保育、一時預かり等を実施している。
備 考	さらなる保育の質の向上に努めていく。

< 西部地域 >

実施園はありません。

< 北部地域 >

実施園はありません。

地域型保育給付（３）事業所内保育事業

事業内容：企業などが、主に従業員用に運営し、周辺に在住している子どもの受け入れも行う保育施設です。

提供区域：３

担当部署：こども育成課

< 東部地域 >

１施設で実施していたが、令和２年度より認可保育所へ移行した。

< 西部地域 >

実施園はありません。

< 北部地域 >

実施園はありません。

地域型保育給付（４）居宅訪問型保育事業

事業内容：保護者が何らかの理由により保育が困難になった場合、障害・疾患などで個別のケアが必要な場合などへの対応で、保護者の自宅で１対１で保育を行う事業です。

提供区域：１

担当部署：こども育成課

現在該当する事業はありません。

相談支援（１）利用者支援事業

事業内容：子どもまたはその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供および必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。

提供区域：１

担当部署：子育て応援課・こども家庭センター

○ 見込量と確保提供総数および現状数（基本型・特定型）

単位：か所

		R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
計画	利用者推計総数	1	1	1	1	1	1
	確保提供総数	1	1	1	1	1	1
	差異	0	0	0	0	0	0
実数	利用申請者数	1	1	1	1	1	1
	提供実数	1	1	1	1	1	1
	差異	0	0	0	0	0	0

○ 見込量と確保提供総数および現状数（母子保健型）

単位：か所

		R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
計画	利用者推計総数	1	1	1	1	1	1
	確保提供総数	1	1	1	1	1	1
	差異	0	0	0	0	0	0
実数	利用申請者数	1	1	1	1	1	1
	提供実数	1	1	1	1	1	1
	差異	0	0	0	0	0	0

※ 実数については年度末現在（令和５年度まで母子保健型、令和６年度からこども家庭センター型）

○ 令和６年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	子育て支援センターにおいて利用者支援事業（基本型）を、こども家庭センターにおいて利用者支援事業（こども家庭センター型）を実施した。（子育て応援課・こども家庭センター）
取組内容	利用者支援事業（基本型）では、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等情報の集約・提供、相談および関係機関との連絡調整等を実施、利用者支援事業（こども家庭センター型）では、妊婦、産婦、子育て世帯、子どもに対し、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行っている。（子育て応援課・こども家庭センター）
備考	一体的な相談支援体制を強化し実施していく。

相談支援（２）地域子育て支援拠点事業

事業内容：主に乳幼児とその保護者に対する育児支援を目的とした事業。保育士や保健師による子育て相談、親子遊びなどの催し、フリースペースの解放などを行う。

提供区域：３

担当部署：子育て応援課

< 東部区域 >

■子育てひろば １５か所 支援事業 ７か所

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人回/月

		R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
計 画	利用者推計総数	5,747	5,638	5,531	5,426	5,323	5,221
	確保提供総数	25,530	24,844	24,844	24,844	24,844	24,844
	差異	19,783	19,206	19,313	19,418	19,521	19,623
実 数	利用申請者数	4,809	1,309	1,847	3,028	3,814	3,788
	提供実数	17,451	12,917	15,072	17,048	17,977	18,139
	差異	12,642	11,608	13,225	14,020	14,163	14,351

※ 実数については年度末現在

○ 令和６年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	利用したい親子全てに居場所提供することができた。
取 組 内 容	子育て支援センターや保育所等で事業を実施した。
備 考	周知等を行い、利用者増に取り組んでいく。

<西部区域>

■子育てひろば 2か所 支援事業 2か所

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人回/月

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画	利用者推計総数	333	322	311	301	290	281
	確保提供総数	785	796	796	796	796	796
	差異	452	474	485	495	506	515
実数	利用申請者数	285	86	79	223	180	193
	提供実数	703	455	469	766	732	771
	差異	418	369	390	543	552	578

※ 実数については年度末現在

○ 令和6年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	利用したい親子全てに居場所提供することができた。
取組内容	保育所等で事業を実施した。
備考	周知等を行い、利用者増に取り組んでいく。

<北部区域>

■子育てひろば 1か所

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人回/月

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画	利用者推計総数	4	5	5	5	5	5
	確保提供総数	235	235	235	235	235	235
	差異	231	230	230	230	230	230
実数	利用申請者数	6	1	0	0	2	3
	提供実数	216	98	72	247	237	238
	差異	210	97	72	247	235	235

※ 実数については年度末現在

○ 令和6年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	利用したい親子全てに居場所提供することができた。
取組内容	保育所等で事業を実施した。
備考	周知等を行い、利用者増に取り組んでいく。

訪問系事業（１）乳幼児家庭全戸訪問事業

事業内容：生後４か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や
養育環境等の把握を行う事業。

提供区域：１

担当部署：こども家庭センター

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人/年

		R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
計 画	対象児童推計総数	752	738	725	712	699	687
	確保提供総数	752	738	725	712	699	687
	差異	0	0	0	0	0	0
実 数	対象児童数	672	589	586	525	556	515
	提供実数	706	618	607	540	540	504
	差異	34	29	21	15	16	11

※ 実数については年度末現在

○ 令和６年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	子育て家庭の孤立を防ぐため、転出等（１１件）を除き、対象家庭を訪問することができた。
取 組 内 容	民生・児童委員および市職員が、転出等を除く生後４か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問している。
備 考	継続実施していく。

訪問系事業（２）養育支援訪問事業

事業内容：養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業。

提供区域：1

担当部署：子育て応援課

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人回/年

		R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
計 画	利用者推計総数	10	11	11	12	13	14
	確保提供総数	48	48	48	48	48	48
	差異	38	37	37	36	35	34
実 数	利用申請者数	11	11	9	30	21	85
	提供実数	41	48	48	48	48	85
	差異	30	37	39	18	27	0

※ 実数については年度末現在

○ 令和 6 年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	支援が必要な妊産婦に、育児支援ヘルパーの派遣を行った。
取 組 内 容	産前・産後で家事および育児が困難な妊産婦に対して、ヘルパーの派遣を行うとともに、必要に応じ養育に関する相談・指導・助言等を行うため、こども家庭センターの相談員等が家庭訪問を行いました。令和 6 年度は、育児支援ヘルパーの利用時間を拡大（4 時間→最大 24 時間）した。
備 考	引き続き事業の周知に努めていく。

訪問系事業（３）新生児訪問事業

事業内容：新生児の発育、栄養、生活環境、疾病予防等育児上重要な事項の指導を目的として、
生後２８日未満の新生児を対象に保健師等が訪問する事業です。

提供区域：１

担当部署：こども家庭センター

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：件

		R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
計 画	利用者推計総数	—	—	—	—	—	—
	確保提供総数	—	—	—	—	—	—
	差異	—	—	—	—	—	—
実 数	利用申請者数	323	350	278	340	528	458
	提供実数	323	350	278	340	528	458
	差異	0	0	0	0	0	0

※ 実数については年度末現在

○ 令和６年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	出生通知票の提出を受け、全ての新生児（里帰り等生後２８日を超える場合も新生児訪問として訪問した場合には新生児訪問とする）に訪問を行った。
取 組 内 容	令和５年３月から新生児訪問が全戸訪問となったため、出生通知票の提出を受け、全ての新生児等に訪問を実施した。必要な方には訪問時に適切なサービスを案内している。
備 考	出生通知票の提出を受け、早い対応を心がけている。

訪問系事業（４）未熟児訪問事業

事業内容：早期産や低出生体重で生まれた赤ちゃんは、生理的に未熟で、また、心や体の発達も正期産児に比べ遅れることも少なくないため、保健師が家庭を訪問し、育児支援を行います。

提供区域：１

担当部署：こども家庭センター

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：件

		R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
計画	利用者推計総数	—	—	—	—	—	—
	確保提供総数	—	—	—	—	—	—
	差異	—	—	—	—	—	—
実数	利用対象者数	61	54	51	47	39	57
	提供実数	16	8	2	4	14	8
	差異	▲45	▲46	▲49	▲43	▲25	▲49

※ 実数については年度末現在

○ 令和６年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	低体重等で生まれた赤ちゃんの家庭を訪問し育児支援を実施した。
取組内容	2,500g未満の低体重で生まれた赤ちゃんの家庭に、出生の早い時期から電話で家庭の状況を伺いながら、育児支援を実施した。長期入院の乳児に対しては母親と連絡を取り、母親の不安感に寄り添って支援を実施した。
備考	早期に連絡を取り、安心して育児ができるよう支援していく。

通所系事業（１）子育て短期支援事業

事業内容：保護者が生後５７日目から小学校就学前の子どもを一時的に家庭で養育できない場合、
宿泊を伴い原則７日間を限度に利用できる事業。

提供区域：１

担当部署：子育て応援課

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人日/年

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画	利用者推計総数	255	246	237	228	220	212
	確保提供総数	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095
	差異	840	849	858	867	875	883
実数	利用申請者数	77	26	78	83	140	215
	提供実数	1,086	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095
	差異	1,009	1,069	1,017	1,012	955	880

※ 実数については年度末現在

○ 令和６年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	申請のあったすべての利用者が利用できた。
取組内容	市内乳児院・児童養護施設に事業を委託し、実施した。
備考	小学生まで利用範囲を拡大することが、今後の課題と捉えている。

通所系事業（２）一時預かり事業（保育所等）

事業内容：病気やけが、冠婚葬祭など、保護者の事情でやむを得ず家庭での保育が困難になった場合、保育所等で未就学児を一時的に預かる事業です。育児による疲労・ストレスなどを感じた場合も利用できます。

提供区域：３

担当部署：こども育成課

＜東部地域＞

単位：人日/年

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画	利用者推計総数		3,200	3,111	3,047	2,946	2,858
	確保提供総数	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400
	差異		7,180	7,289	7,353	7,454	7,542
実数	利用申請者数	580	801	622	648	508	750
	提供可能数	8,160	10,560	10,560	10,560	9,360	10,080
	差異	7,580	9,759	9,938	9,912	8,852	9,330

※ 実数については年度末現在

○ 令和６年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	計画どおりに提供できた。
取組内容	認可保育所７園、認定こども園１園で実施した。
備考	継続実施していく。

< 西部地域 >

単位：人日/年

		R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
計 画	利用者推計総数		280	261	254	236	227
	確保提供総数	4,160	4,160	4,160	4,160	4,160	4,160
	差異		3,880	3,899	3,906	3,924	3,933
実 数	利用申請者数	433	224	148	169	102	330
	提供可能数	3,840	3,840	3,120	3,120	3,840	4,560
	差異	3,407	3,616	2,972	2,951	3,738	4,230

※ 実数については年度末現在

○ 令和 6 年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	計画どおりに提供できた。
取 組 内 容	認可保育所 3 園で実施した。
備 考	継続実施していく。

< 北部地域 >

単位：人日/年

		R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
計 画	利用者推計総数		66	68	65	63	62
	確保提供総数	0	0	0	0	0	0
	差異		▲66	▲68	▲65	▲63	▲62

現在、実施施設はありません。

通所系事業（３）一時預かり事業①幼稚園

事業内容：実施幼稚園に在園する幼児を、教育時間終了後に引き続き保育を希望する場合に預かる事業です。

提供区域：１

担当部署：こども育成課

単位：人日/年

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画	利用者推計総数		16,934	16,230	15,065	14,341	13,913
	確保提供総数	18,408	18,408	18,408	18,408	18,408	18,408
	差異		1,474	2,178	3,343	4,067	4,495
実数	利用申請者数	8,505	7,196	7,173	6,702	6,329	6,074
	提供実数	78,750	61,250	61,250	61,250	61,250	61,250
	差異	70,245	54,054	54,077	54,548	54,921	55,176

※ 年度末現在

○ 令和６年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	申請のあったすべての利用者が利用できた。
取組内容	市内のすべての幼稚園で実施している。
備考	令和元年１０月から実施の幼児教育・保育の無償化により、利用料が無償（上限あり）となっている。

通所系事業（３）一時預かり事業（②ファミリー・サポート・センター等）

事業内容：病気やけが、冠婚葬祭など、保護者の事情でやむを得ず家庭での保育が困難になった場合、ファミリー・サポート・センター事業、子育て短期支援事業および障がい福祉サービス事業で児童を一時的に預かる事業です。

提供区域：１区域

担当部署：子育て応援課・障がい者福祉課

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人日/年

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画	利用者推計総数	1,213	1,204	1,195	1,186	1,178	1,170
	確保提供総数	5,815	6,015	6,215	6,415	6,615	6,815
	差異	4,602	4,811	5,020	5,229	5,437	5,645
実数	利用申請者数	36,511	39,367	45,176	52,548	59,818	69,045
	確保数	36,511	39,367	45,176	52,548	59,818	69,045
	差異	0	0	0	0	0	0

※ 実数については年度末現在

○ 令和６年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	申請のあったすべての利用者が利用できた。
取組内容	ファミリー・サポート・センター事業、子育て短期支援事業および障がい福祉サービス事業で児童を一時的に預かる事業を実施した。
備考	利用会員がより利用しやすくなるよう、提供会員の増加を図っていく。

通所系事業（４）延長保育事業

事業内容：通常の保育時間の前後に、保育所が在所児を預かる事業です。本市では、仕事や一時的な用事などに応じて、延長保育を実施しています。

提供区域：3

担当部署：こども育成課

< 東部地区 >

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人日/年

		R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
計 画	利用者推計総数		158	152	148	142	138
	確保提供総数	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	差異		1,342	1,348	1,352	1,358	1,362
実 数	利用申請者数	1,256	1,201	1,271	1,252	1,283	1,235
	提供可能数	2,700	2,909	2,810	2,736	2,696	2,626
	差異	1,444	1,708	1,539	1,484	1,413	1,391

※ 実数については年度末現在

○ 令和 6 年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	希望者全員に提供できた。
取 組 内 容	すべての保育施設で延長保育を実施している。延長保育の希望に対しては全ての利用希望者に対応できた。
備 考	需要を見極め保育所と延長時間を調整していく。

<西部地区>

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人日/年

		R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
計 画	利用者推計総数		14	13	12	11	11
	確保提供総数	120	120	120	120	120	120
	差異		106	107	108	109	109
実 数	利用申請者数	87	64	38	62	43	64
	提供可能数	285	285	280	280	270	270
	差異	198	221	242	218	227	206

※ 実数については年度末現在

○ 令和 6 年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	希望者全員に提供できた。
取 組 内 容	すべての保育施設で延長保育を実施している。延長保育の希望に対しては全ての利用希望者に対応できた。
備 考	需要を見極め保育所と延長時間を調整していく。

<北部地域>

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人日/年

		R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
計 画	利用者推計総数		3	3	3	3	3
	確保提供総数	50	50	50	50	50	50
	差異		47	47	47	47	47
実 数	利用申請者数	43	15	25	29	12	8
	提供実数	175	175	175	175	165	165
	差異	132	160	150	146	130	157

※ 実数については年度末現在

○ 令和 6 年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	希望者全員に提供できた。
取 組 内 容	すべての保育施設で延長保育を実施している。延長保育の希望に対しては全ての利用希望者に対応できた。
備 考	需要を見極め保育所と延長時間を調整していく。

通所系事業（５）病児・病後児保育事業

事業内容：病気や病気の回復期にあるお子さんを対象に、保育所での集団保育が困難で、かつ保護者の事情により家庭で保育できないときに一時的に保育する施設です。

提供区域：１

担当部署：こども育成課

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人日/年

		R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
計 画	利用者推計総数	300	1,431	1,379	1,335	1,283	1,245
	確保提供総数	1,000	1,666	2,000	2,000	2,000	2,000
	差異	700	235	621	665	717	755
実 数	利用申請者数	137	116	203	312	517	480
	提供可能数	1,000	1,520	1,920	1,920	1,920	1,920
	差異	863	1,404	1,717	1,608	1,403	1,440

※ 実数については年度末現在

○ 令和 6 年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	希望者全員に提供できた。
取 組 内 容	病児保育事業を 1 園、病後児保育事業を 1 園で実施した。
備 考	継続実施していく。

通所系事業（６）学童保育事業（放課後児童クラブ）

事業内容：仕事などにより、昼間保護者が家庭にいない児童を対象に、遊びや生活の場を提供します。

提供区域：４

担当部署：子育て応援課

<東部地域>低学年

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画	利用者推計総数	1,070	1,124	1,143	1,122	1,096	1,057
	確保提供総数	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111
	差異	41	▲13	▲32	▲11	15	54
実数	利用申請者数	1,070	1,065	997	1,017	1,022	1,020
	提供実数	1,028	1,026	958	985	981	983
	差異	▲42	▲39	▲39	▲32	▲41	▲37

※ 実数については４月１日現在

○ 令和６年度事業結果の検証

評価	B
評価理由	人口の多い地域の学童において、待機児童生じた。夕やけランド霞台小の実施回数を週１から週３に拡大し、児童の居場所確保を図った。
取組内容	令和６年度から５年間の協定により、市内の学童保育所を４つの指定管理者で管理運営を行った。
備考	施設の老朽化等の修繕・改修について引き続き検討が必要となっている。

＜東部地域＞高学年

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
計 画	利用者推計総数	163	161	171	180	187	186
	確保提供総数	132	132	132	132	132	132
	差異	▲31	▲29	▲39	▲48	▲55	▲54
実 数	利用申請者数	163	177	166	182	183	186
	提供実数	132	144	145	151	162	160
	差異	▲31	▲33	▲21	▲31	▲21	▲26

※ 実数については4月1日現在

○ 令和6年度事業結果の検証

評 価	B
評 価 理 由	人口の多い地域の学童において、待機児童生じた。夕やけランド霞台小の実施回数を週1から週3に拡大し、児童の居場所確保を図った。
取 組 内 容	令和6年度から5年間の協定により、市内の学童保育所を4つの指定管理者で管理運営を行った。
備 考	施設の老朽化等の修繕・改修について引き続き検討が必要となっている。

<西部地域>低学年

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画	利用者推計総数	187	154	133	115	113	102
	確保提供総数	200	200	200	200	200	200
	差異	13	46	67	85	87	98
実数	利用申請者数	187	183	175	160	167	179
	提供実数	187	183	173	160	162	179
	差異	0	0	▲2	0	▲5	0

※ 実数については4月1日現在

○ 令和6年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	希望する児童全員について学童保育所の利用ができた。
取組内容	令和6年度から5年間の協定により、市内の学童保育所を4つの指定管理者で管理運営を行った。
備考	施設の老朽化等の修繕・改修について引き続き検討が必要となっている。

<西部地域>高学年

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画	利用者推計総数	39	36	32	28	22	20
	確保提供総数	49	49	49	49	49	49
	差異	10	13	17	21	27	29
実数	利用申請者数	39	44	34	23	34	40
	提供実数	38	43	29	22	33	40
	差異	▲1	▲1	▲5	▲1	▲1	0

※ 実数については4月1日現在

○ 令和6年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	希望する児童全員について学童保育所の利用ができた。
取組内容	令和6年度から5年間の協定により、市内の学童保育所を4つの指定管理者で管理運営を行った。
備考	施設の老朽化等の修繕・改修について引き続き検討が必要となっている。

<北部小曾木地区地域>低学年

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
計 画	利用者推計総数	10	12	10	8	8	8
	確保提供総数	30	30	30	30	30	30
	差異	20	18	20	22	22	22
実 数	利用申請者数	10	12	11	14	19	20
	提供実数	10	12	11	14	19	20
	差異	0	0	0	0	0	0

※ 実数については4月1日現在

○ 令和6年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	希望する児童全員について学童保育所の利用ができた。
取 組 内 容	令和6年度から協定により、市内の学童保育所を4つの指定管理者で管理運営を行った。
備 考	施設の老朽化等の修繕・改修について引き続き検討が必要となっている。

<北部小曾木地区地域>高学年

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
計 画	利用者推計総数	1	0	2	2	1	1
	確保提供総数	7	7	7	7	7	7
	差異	6	7	5	5	6	6
実 数	利用申請者数	1	0	3	0	3	2
	提供実数	7	0	3	0	3	2
	差異	6	0	0	0	0	0

※ 実数については4月1日現在

○ 令和6年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	希望する児童全員について学童保育所の利用ができた。
取 組 内 容	令和6年度から5年間の協定により、市内の学童保育所を4つの指定管理者で管理運営を行った。
備 考	施設の老朽化等の修繕・改修について引き続き検討が必要となっている。

<北部成木地域>低学年

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
計 画	利用者推計総数	13	10	9	7	7	6
	確保提供総数	20	20	20	20	20	20
	差異	7	10	11	13	13	14
実 数	利用申請者数	13	9	11	14	13	15
	提供実数	13	9	11	14	13	15
	差異	0	0	0	0	0	0

※ 実数については4月1日現在

○ 令和6年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	希望する児童全員について学童保育所の利用ができた。
取 組 内 容	令和6年度から協定により、市内の学童保育所を4つの指定管理者で管理運営を行った。
備 考	施設の老朽化等の修繕・改修について引き続き検討が必要となっている。

<北部成木地域>高学年

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
計 画	利用者推計総数	9	4	3	1	1	1
	確保提供総数	9	9	9	9	9	9
	差異	0	5	6	8	8	8
実 数	利用申請者数	9	4	1	2	2	5
	提供実数	9	4	1	2	2	5
	差異	0	0	0	0	0	0

※ 実数については4月1日現在

○ 令和6年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	希望する児童全員について学童保育所の利用ができた。
取 組 内 容	令和6年度から協定により、市内の学童保育所を4つの指定管理者で管理運営を行った。
備 考	施設の老朽化等の修繕・改修について引き続き検討が必要となっている。

通所系事業（７）放課後子ども総合プラン 青梅市行動計画

事業内容：共働き家庭等の「小１の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、すべての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごせ、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後児童クラブおよび放課後子ども教室の計画的な整備等を進めます。

提供区域：－

担当部署：子育て応援課

○ 放課後子ども教室の平均利用者数 （１回当たりの全 16 校合計数）

単位：人

		R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
実数	利用申請者数	515	586	416	454	415	423
	提供実数	515	586	416	454	415	423
	差異	0	0	0	0	0	0

○ 令和 6 年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	全ての放課後子ども教室実施校で実施することができた。
取組内容	16 校全校（東小を除く）の実施を継続することができた。
備考	ほぼすべての学校で放課後児童クラブとの一体・連携開催を実施した。

その他事業（１）ファミリー・サポート・センター事業

事業内容：児童の預かり等の援助を受けることを希望する者（利用会員）と援助を行うことを希望する者（提供会員）が、地域の中で助け合いながら子育てをする有償ボランティアの会員組織です。

提供区域：１

担当部署：子育て応援課

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画	利用者推計総数	958	958	958	958	958	958
	確保提供総数	4,720	4,920	5,120	5,320	5,520	5,720
	差異	3,762	3,962	4,162	4,362	4,562	4,762
実数	利用申請者数	1,008	790	1,151	2,276	1,142	1,090
	提供実数	7,885	4,920	4,860	4,840	4,760	4,680
	差異	6,877	4,130	3,709	2,564	3,618	3,590

※ 実数については年度末現在

○ 令和６年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	申請のあったすべての利用者が利用できた。
取組内容	会員制の有償ボランティア事業として、NPO法人に委託し事業を実施した。
備考	ポスター掲示や、市広報、子育てアプリなどで広く周知を行い、提供会員の増を図っていく。

その他事業（２）妊婦健康診査事業

事業内容：妊婦の健康の保持および増進を図るため、妊娠に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

提供区域：１

担当部署：こども家庭センター

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人(延人数)

		R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
計 画	利用者推計総数	—	—	—	—	—	—
	確保提供総数	—	—	—	—	—	—
	差異	—	—	—	—	—	—
実 数	利用申請者数	11,960	9,968	8,853	8,176	10,526	9,937
	提供実数	8,103	8,103	7,777	6,723	8,298	8,362
	差異	▲2,964	▲1,865	▲1,076	▲1,453	▲2,228	▲1,575

※ 実数については年度末現在

○ 令和６年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	都内のかかりつけ医療機関に妊婦健康診査を委託することにより、高い受診率を維持している。
取 組 内 容	妊娠期間中に妊婦健康診断（14回）、超音波検査（4回）、子宮頸がん検診（1回）を実施している。
備 考	委託外の医療機関で妊婦健康診断を行った場合実費額を助成している。

その他事業（３）実費徴収にかかる補足給付を行う事業

事業内容：保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用、または行事への参加に要する費用等を助成する事業です。

提供区域：１

担当部署：こども育成課

○ 令和６年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	保育施設等利用者全員へ周知した。
取 組 内 容	19 人に対し延べ 147 月分を助成した。
備 考	継続実施していく。

その他事業（４）多様な主体が参画することを促進するための事業

事業内容：待機児童解消加速化プランによる保育の受け皿拡大や子ども・子育て支援新制度の円滑な施行のために、多様な事業者の能力を活用しながら、保育所、小規模保育などの設置を促進していく事業です。

提供区域：３

担当部署：こども育成課

< 東部地域 >

○ 令和６年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	病児保育を設置している。
取 組 内 容	延べ 270 人利用があった。
備 考	継続実施していく。

< 西部地域 >

該当施設はありません。

< 北部地域 >

該当施設はありません。

その他事業（５）児童虐待防止ネットワーク事業

事業内容：青梅市要保護児童対策地域協議会の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員（関係機関）の専門性強化を図るとともに、児童福祉専門員等による研修会を開催する事業です。

提供区域：１

担当部署：こども家庭センター

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：件

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画	利用者推計総数	—	—	—	—	—	—
	確保提供総数	—	—	—	—	—	—
	差異	—	—	—	—	—	—
実数	利用申請者数	1	1	1	1	1	1
	提供実数	1	1	1	1	1	1
	差異	0	0	0	0	0	0

※ 実数については年度末現在

○ 令和６年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	児童虐待防止啓発として、講演会を開催しました。また、児童虐待対応は、児童相談所や関係機関と連携を図り、迅速かつ適切な対応に努めた。
取組内容	講演会を実施し、児童虐待の防止について啓発した。
備考	研修会等の実施を通して、児童虐待の防止および早期発見への理解を深めていく。